

業 務 及 び 財 産 の 状 況 に 関 す る 説 明 書

【 平 成 2 7 年 3 月 期 】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

豊 証 券 株 式 会 社

	頁
I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商 号	1
2. 登 録 年 月 日	1
3. 沿 革 及 び 会 社 の 組 織	1
4. 株式の保有数の上位10位株主の氏名または名称及び議決権の割	3
5. 役 員 の 氏 名 又 は 名 称	3
6. 政 令 で 定 め る 使 用 人 の 氏 名	3
7. 本店その他の営業所の名称及び所在地	3
8. 業 務 の 種 別	4
9. 加入する金融商品取引業協	4
10. 会員となる金融商品取引所	4
11. 加入する投資者保護基金	4
II 業務の状況に関する事項	5
1. 当 期 の 業 務 の 概 要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況に関する事項	8
1. 経 理 の 状 況	8
2. 社 債 の 発 行 総 額	17
3. 借入金の主要な借入先及び借入金額	17
4. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	17
5. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	18
6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	18
IV 管 理 の 状 況	19
1. 内部管理の状況の概要	19
2. 分 別 保 管 の 状 況	20
V 子会社等の状況に関する事項	22
1. 企 業 集 団 の 構 成	22
2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本金、事業内容	22

添付資料:プロフィール帳

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 豊証券株式会社

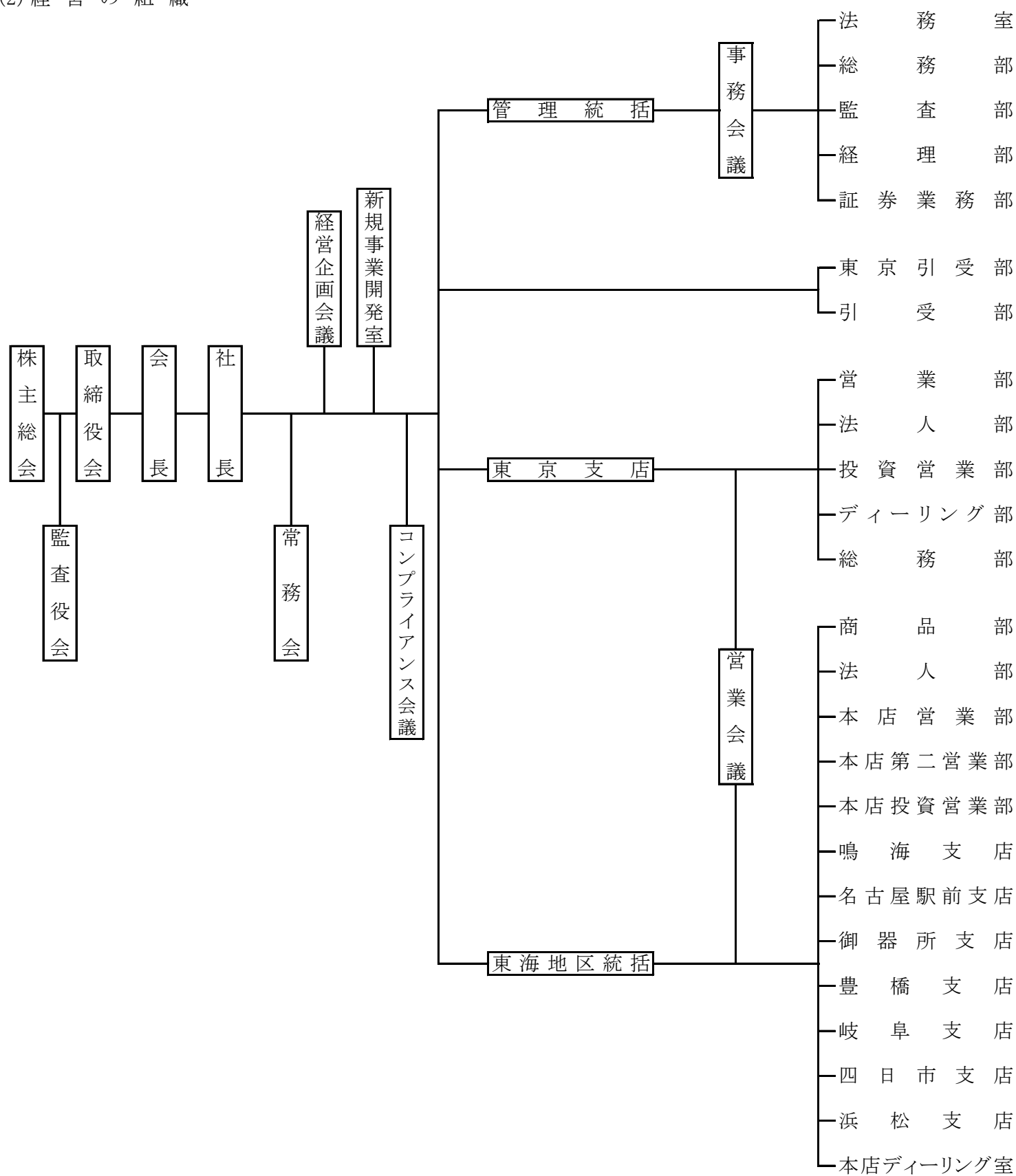
2. 登録年月日 平成19年9月30日 (登録番号) (東海財務局長(金商)第21号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 37 年 7 月	資本金1億円をもって豊証券株式会社を設立(名古屋市中区栄三丁目7-31)。
昭和 37 年 9 月	名古屋証券取引所正会員となる。
昭和 38 年 11 月	資本金を1億1千万円に増資。
昭和 38 年 12 月	資本金を1億2千5百万円に増資。
昭和 40 年 12 月	豊橋営業所を開設。
昭和 42 年 12 月	万代証券(株)を吸収合併。
昭和 42 年 12 月	鳴海営業所を開設。
昭和 42 年 12 月	名坂証券(株)の営業権を譲受。
昭和 42 年 12 月	四日市営業所を開設。
昭和 42 年 12 月	資本金を1億7千5百万円に増資。
昭和 43 年 4 月	証券業の登録制から免許制への移行に伴い証券取引法第28条1号、第2号、第4号の免許を受ける。
昭和 44 年 9 月	四日市営業所を支店に昇格。
昭和 44 年 12 月	豊橋営業所を支店に昇格。
昭和 44 年 12 月	資本金を2億円に増資。
昭和 47 年 1 月	本店を移転(名古屋市中区栄三丁目7-1)。
昭和 47 年 4 月	岐阜営業所を開設。
昭和 48 年 7 月	証券取引法第28条第3号の免許を受ける。
昭和 48 年 9 月	岐阜営業所を支店に昇格。
昭和 51 年 8 月	浜松支店を開設。
昭和 53 年 11 月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける。
昭和 56 年 10 月	資本金を2億5千万円に増資。
昭和 58 年 3 月	累積投資業務に係る代理業務の承認を受ける。
昭和 58 年 5 月	名古屋駅前支店を開設。
昭和 58 年 6 月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける。
昭和 58 年 12 月	資本金を3億2千5百万円に増資。
昭和 60 年 5 月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける。
昭和 60 年 10 月	資本金を5億2千万円に増資。
昭和 60 年 10 月	東京証券取引所債券先物取引特別参加者となる。
昭和 60 年 11 月	東京支店を開設。
昭和 62 年 3 月	累積投資業務、証券投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約金支払いの代理業務の承認を受ける。
昭和 62 年 10 月	資本金を10億4千万円に増資。
昭和 63 年 5 月	御器所支店を開設。
昭和 63 年 5 月	鳴海営業所を支店に昇格。
昭和 63 年 5 月	東京証券取引所正会員となる。
平成 元 年 11 月	資本金を25億4千万円に増資。
平成 2 年 9 月	金地金の取扱に係る業務の兼業承認を受ける。
平成 4 年 8 月	株式会社メイホーを設立。
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成 9 年 10 月	インターネット取引(ゆたかネット)サービス開始。
平成 10 年 12 月	証券業の免許制から登録制への移行に伴い証券取引法第28条第1号、第2号の登録を受ける。
平成 14 年 2 月	株式会社大阪証券取引所、正取引資格を取得。
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録を受ける。
平成 21 年 9 月	株式会社名古屋ファイナンシャルスクールの株式取得。
平成 23 年 5 月	株式会社名古屋ファイナンシャルスクールからゆたかキャピタルマネジメント株式会社に商号変更。
平成 24 年 1 月	店頭FX取引(ゆたかFX)サービス終了。
平成 24 年 9 月	ゆたかキャピタルマネジメント株式会社から株式会社保険見直し工房に商号変更。
平成 27 年 3 月	一般社団法人金融先物取引業協会を脱退。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 豊証証券株式会社	950,325	-
2. 伊藤立一	207,250	14.51
3. ゆたか持株会社	142,686	9.98
4. 伊藤電機株式会社	100,000	7.00
5. 合資會社愛岐商會	98,816	6.92
6. 名自車体株式会社	72,358	5.06
7. 株式会社会社十六銀行	70,064	4.90
8. 藤井鋳業株式会社	60,000	4.20
9. 株式会社会社愛知銀行	53,728	3.76
10. 神戸芳樹	42,000	2.94
その他(156名)	582,773	40.73
計	2,380,000	100.00

5. 役員の名又は名称

(平成27年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤非常勤の別
取締役社長	伊藤立一	有	常勤
専務取締役	福本規幸	無	常勤
取締役	田中敬彦	無	常勤
取締役	松岡毅	無	常勤
取締役	伊藤禎洋	無	常勤
取締役	大平英俊	無	常勤
取締役	永岡英則	無	非常勤
監査役	荒川明	無	常勤
監査役	石田喜樹	無	非常勤
監査役	藤井一彦	無	非常勤
計	10名		

(注)1.取締役伊藤禎洋は、取締役社長伊藤立一の従兄弟であります。

2.取締役永岡英則氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

3.監査役石田喜樹氏・藤井一彦氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当ありません。	-

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目7番1号
東京支店	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番14号
名古屋駅前支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号
御器所支店	〒466-0015 名古屋市昭和区御器所通三丁目18番地
鳴海支店	〒458-0831 名古屋市緑区鳴海町字向田95番地
豊橋支店	〒440-0888 豊橋市駅前大通一丁目16番地
四日市支店	〒510-0074 四日市市鶴の森一丁目5番16号
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町六丁目14番地
浜松支店	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町140番地

8. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第28条第8項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
5. 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
6. 有価証券の引受け
7. 有価証券の売出し
8. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
9. 有価証券等に係る管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

1. 有価証券の貸借業務
2. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
3. 保護預り有価証券担保貸付業務
4. 有価証券に関する顧客の代理業務
5. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務
6. 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
7. 累積投資契約の締結業務
8. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
9. 譲渡性預金の売買及び媒介等の業務
10. 他の金融商品取引業者等の業務の代理

(3) その他業務（法第35条第2項）

1. 金地金の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
2. 自ら所有する不動産の賃貸
3. 損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集に関する業務
4. コンサルタント業務
5. 不動産の売買に係る業務
6. 前各号に附帯または関連する業務

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で
手続実地基本契約を締結し、苦情及び紛争の解決を図っております。(フリーダイヤル 0120-64-5005)

1 0. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

1 1. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

株式会社 名古屋証券取引所

1 2. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、上半期はウクライナ情勢の緊迫化、中国・欧州経済の不透明感や消費税引上げの影響により4月～6月の経済成長率は年率マイナス7%以上の落ち込みを示しましたが、前期に引き続く外人買いや国際情勢が落ち着きを取り戻したことにより、一時14,000円台を割り込んでいました日経平均も緩やかな右肩上がりの基調で推移し、16,000円台を付けました。

下半期に入ると、原油相場の下落による世界経済への影響懸念とロシア経済の悪化やギリシャ・ウクライナ問題の再燃等により日経平均は15,000円台を一時割り込みましたが、米国株式の上昇や円安ドル高基調に加え黒田総裁の追加緩和発表などにより、NYダウが18,000ドルを付けるとともに日経平均も19,700円台と高値を付けました。

このような環境下において、営業部門では顧客の預り資産の拡大を重点目標として、ドルによる資産拡充の為に米国株式の現沈に加え日本株式の現沈も行いました結果、昨年度末と比較し外国株で53.7%、日本株で13.7%の増加となりました。また、投資信託による預り資産純増を推進しました結果、前期末比15.3%の増加となりました。

ディーリング部門におきましては、堅調な市場環境の中、新興市場を中心としたリスクをとった売買を続けた結果、44億円を計上致しました。

この結果、当事業年度の営業収益は70億12百万円(前事業年度比74.6%)、経常利益は23億1百万円(前事業年度比68.6%)、当期純利益は20億43百万円(前事業年度比80.9%)となりました。

今後のわが国経済は東京オリンピックまでは堅調に推移すると思われれます。こうした環境の中、当社は、顧客の預り資産の安定・拡大を目標に、全預り資産の一定割合をドル資産への移転を推進するとともに、投資信託や日本株式などの預り資産純増を引き続き推進していきます。また、顧客の高齢化に伴う資産の流出対策として税理士や子会社の保険会社とタイアップを行い、子・孫への資産の移譲を提案していきます。

そして、ディーラーに関しましては、PTSやアルゴリズム取引などのシステム、人材拡充に対しての投資を行い、市場環境に応じたリスクの取り方を重要とした上で、最大収益を追求していきます。

これらの戦略にて「日本一の地場証券」の実現に向かって頑張っていく所存です。

当事業年度の成果は、受入手数料は、20億51百万円(前年同期比4億7百万円・16.6%減)、トレーディング損益は、46億48百万円(同20億12百万円・30.2%減)となり、金融収支を含め、純営業収益は、68億83百万円(同24億33百万円・26.1%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は、46億58百万円(同13億72百万円・22.8%減)となり、営業利益は、22億24百万円、営業外損益を含め、経常利益は、23億1百万円となり、特別損益、法人税等を含め、当期純利益の20億43百万円(同4億82百万円・19.1%減)となりました。

なお、「業務の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円、千株)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
資 本 金	2,540,000	2,540,000	2,540,000
発 行 済 株 式 数	2,380	2,380	2,380
営 業 収 益	4,533,397	9,403,216	7,012,126
受 入 手 数 料	1,438,584	2,459,603	2,051,979
委 託 手 数 料	1,230,952	2,188,854	1,671,883
引受・売出・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	4,936
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	136,071	168,923	249,589
その他の受入手数料	71,560	101,825	125,570
トレーディング損益	2,878,195	6,660,722	4,648,406
株 券	2,389,566	6,215,549	4,427,127
債 券	486,065	445,173	221,279
そ の 他	2,564	—	—
純 営 業 収 益	4,452,963	9,316,432	6,883,382
経 常 利 益	1,004,984	3,354,849	2,301,915
当 期 純 利 益	740,876	2,526,439	2,043,661

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式数に、自己株式950千株を含んでおります。

(2) 有価証券の引受・売買等状況

① 株券売買高の推移

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自 己	7,628,571	19,522,398	13,636,152
委 託	195,274	414,808	298,370
計	7,823,846	19,937,207	13,934,523

② 有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額
平成25年3月期	株 券	—	—	—	100	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	3,094	—	—	3,151	2,066
	受益証券	—	—	—	30,125	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成26年3月期	株 券	—	—	—	1	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	4,066	—	—	4,328	2,155
	受益証券	—	—	—	55,761	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
平成27年3月期	株 券	80	—	—	6	80	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	427	—	—	436	317
	受益証券	—	—	—	51,661	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他の業務の状況

① 公社債元利金支払の代理業務

(単位:千円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
取扱額	—	—	—

② 有価証券の貸借及びそれに伴う業務

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
顧客の委託に基づいて行う融資額と これにより顧客が買付けている株数	(4,271,875) 千円 6,342,482 千円 14,026 千株	(4,591,815) 千円 7,888,721 千円 14,089 千株	(3,928,215) 千円 6,257,822 千円 11,263 千株
顧客の委託に基づいて行う貸株と これにより顧客が売付けている代金	578 千株 279,699 千円	261 千株 190,970 千円	402 千株 437,057 千円

(注) ()内は、自己融資額を内書しております。

③ その他の商品の売買状況

(単位:千円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
譲渡性預金	—	—	—
金地金	—	—	—
その他	—	—	—

④ その他

株式の名義書換、株券の分割、併合及び新株引換、単位未満株の買取請求の取次ぎ等を行っております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	542.6%	483.9%	616.6%
基本的項目	(A)	8,039	10,422	12,323
補完的項目	その他有価証券評価差額金	1,347	1,410	1,429
	金融商品取引責任準備金	17	26	33
	一般貸倒引当金	0	0	0
	長期劣後債務	—	—	—
	計 (B)	1,365	1,438	1,463
控除資産	(C)	957	1,033	1,094
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	8,447	10,827	12,691
リスク相当額	市場リスク相当額	719	535	569
	取引先リスク相当額	156	188	252
	基礎的リスク相当額	681	1,513	1,235
	計 (E)	1,556	2,237	2,058

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
使用人	197人	204人	205人
(うち登録外務員)	197人	194人	199人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 3 期 (平成26年3月31日現在)		第 5 4 期 (平成27年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 ・ 預 金		3,869,830		5,053,801
預 託 金		6,436,593		8,210,546
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		1,367,551		2,288,579
商 品 有 価 証 券 等 ※2	1,363,594		2,279,596	
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	3,957		8,983	
約 定 見 返 勘 定		12,853		92,401
信 用 取 引 資 産		8,017,533		6,532,443
信 用 取 引 貸 付 金	7,888,721		6,257,822	
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	128,812		274,621	
立 替 金		223		3,420
募 集 等 払 込 金		76,603		62,154
短 期 差 入 保 証 金		2,965,944		2,445,538
支 払 差 金 勘 定		10,312		1
前 払 費 用		13,393		12,528
未 収 入 金		4,502		4,999
未 収 収 益		112,798		102,486
貸 倒 引 当 金		△ 688		△ 513
流 動 資 産 計		22,887,452		24,808,387
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産		144,152		133,889
建 物 ※1	73,535		70,400	
器 具 備 品 ※1	66,967		59,001	
土 地 ※3	3,649		3,649	
建 設 仮 勘 定	-		837	
無 形 固 定 資 産		105,037		125,719
借 地 権	74,351		74,351	
ソ フ ト ウ ェ ア	19,234		39,916	
電 話 加 入 権	11,451		11,451	
投 資 そ の 他 の 資 産		3,475,382		3,325,788
投 資 有 価 証 券 ※3	2,865,989		2,625,912	
関 係 会 社 株 式	24,991		24,991	
出 資 金	1,000		1,000	
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	87,270		80,312	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	195,000		187,000	
長 期 差 入 保 証 金	136,883		136,183	
長 期 前 払 費 用	10,493		15,960	
そ の 他	257,342		358,464	
貸 倒 引 当 金	△ 103,587		△ 104,036	
固 定 資 産 計		3,724,573		3,585,396
資 産 合 計		26,612,025		28,393,784

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 3 期 (平成26年3月31日現在)		第 5 4 期 (平成27年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
トレーディング商品		4,161		7,065
商品有価証券等※2	-		-	
デリバティブ取引	4,161		7,065	
信用取引負債		3,425,717		2,604,228
信用取引借入金※3	3,234,747		2,167,171	
信用取引貸証券受入金	190,970		437,057	
預り金		5,123,083		6,632,416
顧客からの預り金	4,826,316		6,099,613	
その他の預り金	296,766		532,802	
受入保証金		1,673,207		1,635,028
有価証券等受入未了勘定		-		183
短期借入金※3		400,000		775,000
1年内償還予定の社債		-		500,000
未払金		17,159		26,580
未払費用		476,268		530,176
未払法人税等		1,398,091		214,454
賞与引当金		435,167		456,970
役員賞与引当金		45,000		32,900
流動負債計		12,997,857		13,415,005
固 定 負 債				
社債		500,000		-
繰延税金負債		823,678		755,191
役員退職慰労引当金		131,825		147,375
その他の固定負債		155,542		146,887
固定負債計		1,611,045		1,049,454
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金 ※5		26,588		33,041
特別法上の準備金計		26,588		33,041
負 債 合 計		14,635,492		14,497,501
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資本金		2,540,000		2,540,000
資本剰余金		1,509,023		1,509,023
資本準備金	1,509,023		1,509,023	
利益剰余金		7,709,893		9,610,586
利益準備金	280,550		280,550	
その他利益剰余金				
別途積立金	2,702,134		2,702,134	
繰越利益剰余金	4,727,209		6,627,902	
自己株式		△ 1,193,284		△ 1,193,294
株主資本合計		10,565,632		12,466,315
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,410,901		1,429,967
評価・換算差額等合計		1,410,901		1,429,967
純 資 産 合 計		11,976,533		13,896,283
負 債 ・ 純 資 産 合 計		26,612,025		28,393,784

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 5 3 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		第 5 4 期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
	金 額		金 額	
営 業 収 益		2,459,603		2,051,979
受 入 手 数 料				
委 託 手 数 料	2,188,854		1,671,883	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-		4,936	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	168,923		249,589	
その他の受入手数料	101,825		125,570	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 ※2		6,660,722		4,648,406
金 融 収 益 ※1		282,891		311,739
営 業 収 益 計		9,403,216		7,012,126
金 融 費 用 ※9		86,784		128,744
純 営 業 収 益		9,316,432		6,883,382
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費				
取 引 関 係 費 ※3	1,445,218		1,041,396	
人 件 費 ※4	3,832,374		2,949,660	
不 動 産 関 係 費 ※5	260,526		210,093	
事 務 費 ※6	306,101		274,099	
減 価 償 却 費	43,081		48,063	
租 税 公 課 ※7	67,262		57,684	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	156		-	
そ の 他 ※8	77,031		77,906	
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 計		6,031,754		4,658,905
営 業 利 益		3,284,677		2,224,476
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	4,706		5,086	
受 取 配 当 金	55,079		45,448	
雑 収 入 計	18,902		28,296	
営 業 外 収 益 計		78,688		78,831
営 業 外 費 用				
廃 棄 物 処 理 費	3,875		74	
雑 損 失	4,640		1,318	
営 業 外 費 用 計		8,516		1,393
経 常 利 益		3,354,849		2,301,915
特 別 利 益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	838,002		770,770	
特 別 利 益 計		838,002		770,770
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	109		1,052	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,925		-	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	8,966		6,452	
特 別 損 失 計		39,002		7,505
税 引 前 当 期 純 利 益		4,153,849		3,065,180
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,596,348		993,995
法 人 税 等 調 整 額		31,061		27,522
当 期 純 利 益		2,526,439		2,043,661

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第53期事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成25年4月1日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	2,286,550	5,269,235	△ 1,193,274	8,124,984	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 85,781	△ 85,781		△ 85,781	
当期純利益						2,526,439	2,526,439		2,526,439	
自己株式の取得								△ 10	△ 10	
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	2,440,658	2,440,658	△ 10	2,440,648	
平成26年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	4,727,209	7,709,893	△ 1,193,284	10,565,632	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成25年4月1日残高(千円)	1,347,075	1,347,075	9,472,059
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 85,781
当期純利益		-	2,526,439
自己株式の取得		-	△ 10
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)	63,825	63,825	63,825
当事業年度中の変動額合計(千円)	63,825	63,825	2,504,474
平成26年3月31日残高(千円)	1,410,901	1,410,901	11,976,533

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第54期事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成26年4月1日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	4,727,209	7,709,893	△ 1,193,284	10,565,632	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 142,968	△ 142,968		△ 142,968	
当期純利益						2,043,661	2,043,661		2,043,661	
自己株式の取得								△ 10	△ 10	
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	1,900,693	1,900,693	△ 10	1,900,683	
平成27年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	6,627,902	9,610,586	△ 1,193,294	12,466,315	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成26年4月1日残高(千円)	1,410,901	1,410,901	11,976,533
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△ 142,968
当期純利益		-	2,043,661
自己株式の取得		-	△ 10
株主資本以外の項目の当 業年度中の変動額(純額)	19,065	19,065	19,065
当事業年度中の変動額合計(千円)	19,065	19,065	1,919,749
平成27年3月31日残高(千円)	1,429,967	1,429,967	13,896,283

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

	第53期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第54期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1. トレーディングの目的と範囲	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を確保することを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引をトレーディングと定めております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>売買目的有価証券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～39年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同 左
(3) 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	同 左
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において「退職給付引当金」の計上はなく、前払年金費用として「その他の投資等」に含めて表示しております。	同 左
(5) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。	同 左
5. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金	有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。	同 左
6. 消費税等の会計処理方法	税抜き方式によっております。	同 左

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 5 3 期 (平成26年3月31日現在)	第 5 4 期 (平成27年3月31日現在)																																																																
<p>※ 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">135,885 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">141,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,108</td> </tr> </table> <p>※ 2. 商品有価証券等の内訳</p> <p>(1) 資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 券</td> <td style="text-align: right;">17,596 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債 券</td> <td style="text-align: right;">1,264,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 益 証 券</td> <td style="text-align: right;">81,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363,594</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の部</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,235 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,745,512 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己融資見返株券</td> <td style="text-align: right;">361,517 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132,849</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">3,234,747 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,334,747</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 保管有価証券、自己融資見返株券は、貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価によっております。</p> <p>2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券190,041千円、自己融資見返株券575,043千円を、株価指数先物取引の担保として保管有価証券262,560千円、投資有価証券71,520千円及び自己融資見返株券477,873千円を、差入れております。また、業者からの借証券担保として投資有価証券2,518,000千円を差入れております。</p> <p>4. 担保として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,314,119 千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p>	建 物	135,885 千円	器 具 備 品	141,223	計	277,108	株 券	17,596 千円	債 券	1,264,462	受 益 証 券	81,535	計	1,363,594	土 地	1,235 千円	投資有価証券	24,584	保管有価証券	1,745,512 (注)1	自己融資見返株券	361,517 (注)1	計	2,132,849	信用取引借入金	3,234,747 千円	短期借入金	100,000	計	3,334,747	受入保証金代用有価証券	10,314,119 千円	<p>※ 1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">145,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">156,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,413</td> </tr> </table> <p>※ 2. 商品有価証券等の内訳</p> <p>(1) 資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 券</td> <td style="text-align: right;">73,201 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債 券</td> <td style="text-align: right;">2,124,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 益 証 券</td> <td style="text-align: right;">81,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,279,596</td> </tr> </table> <p>(2) 負債の部</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※ 3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,235 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,722</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,217,900 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己融資見返株券</td> <td style="text-align: right;">243,322 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,484,179</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,167,171 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,867,171</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 保管有価証券、自己融資見返株券は、貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価によっております。</p> <p>2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券359,082千円、自己融資見返株券442,968千円を、株価指数先物取引の担保として保管有価証券53,381千円、投資有価証券85,350千円及び自己融資見返株券511,735千円を、差入れております。</p> <p>4. 担保として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,319,922 千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>	建 物	145,541 千円	器 具 備 品	156,872	計	302,413	株 券	73,201 千円	債 券	2,124,825	受 益 証 券	81,569	計	2,279,596	土 地	1,235 千円	投資有価証券	21,722	保管有価証券	1,217,900 (注)1	自己融資見返株券	243,322 (注)1	計	1,484,179	信用取引借入金	2,167,171 千円	短期借入金	700,000	計	2,867,171	受入保証金代用有価証券	10,319,922 千円
建 物	135,885 千円																																																																
器 具 備 品	141,223																																																																
計	277,108																																																																
株 券	17,596 千円																																																																
債 券	1,264,462																																																																
受 益 証 券	81,535																																																																
計	1,363,594																																																																
土 地	1,235 千円																																																																
投資有価証券	24,584																																																																
保管有価証券	1,745,512 (注)1																																																																
自己融資見返株券	361,517 (注)1																																																																
計	2,132,849																																																																
信用取引借入金	3,234,747 千円																																																																
短期借入金	100,000																																																																
計	3,334,747																																																																
受入保証金代用有価証券	10,314,119 千円																																																																
建 物	145,541 千円																																																																
器 具 備 品	156,872																																																																
計	302,413																																																																
株 券	73,201 千円																																																																
債 券	2,124,825																																																																
受 益 証 券	81,569																																																																
計	2,279,596																																																																
土 地	1,235 千円																																																																
投資有価証券	21,722																																																																
保管有価証券	1,217,900 (注)1																																																																
自己融資見返株券	243,322 (注)1																																																																
計	1,484,179																																																																
信用取引借入金	2,167,171 千円																																																																
短期借入金	700,000																																																																
計	2,867,171																																																																
受入保証金代用有価証券	10,319,922 千円																																																																

(損益計算書関係)

第 5 3 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第 5 4 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
※ 1. 金融収益の内訳 信用取引収益 180,991 千円 受取配当金 9,776 受取債券利子 26,046 収益分配金 56 受取利息 2,967 その他の金融収益 63,053 <hr/> 計 282,891	※ 1. 金融収益の内訳 信用取引収益 158,821 千円 受取配当金 87 受取債券利子 51,254 収益分配金 42 受取利息 2,083 その他の金融収益 99,450 <hr/> 計 311,739
※ 2. トレーディング損益の内訳 株 券 等 6,215,549 千円 債 券 等 445,173 <hr/> 計 6,660,722	※ 2. トレーディング損益の内訳 株 券 等 4,427,127 千円 債 券 等 221,279 <hr/> 計 4,648,406
※ 3. 取引関係費の内訳 支払手数料 275,237 千円 取引所・協会費 939,120 通信・運送費 162,810 旅費・交通費 9,361 広告宣伝費 51,442 交 際 費 7,246 <hr/> 計 1,445,218	※ 3. 取引関係費の内訳 支払手数料 304,748 千円 取引所・協会費 551,104 通信・運送費 156,212 旅費・交通費 8,409 広告宣伝費 14,823 交 際 費 6,098 <hr/> 計 1,041,396
※ 4. 人件費の内訳 報酬・給料 3,132,844 千円 福利厚生費 215,751 退職給付費用 △ 10,739 役員退職慰労引当金繰入額 14,350 役員賞与引当金繰入額 45,000 賞与引当金繰入額 435,167 <hr/> 計 3,832,374	※ 4. 人件費の内訳 報酬・給料 2,267,762 千円 福利厚生費 211,101 退職給付費用 △ 34,624 役員退職慰労引当金繰入額 15,550 役員賞与引当金繰入額 32,900 賞与引当金繰入額 456,970 <hr/> 計 2,949,660
※ 5. 不動産関係費の内訳 不 動 産 費 169,421 千円 器 具 備 品 費 91,104 <hr/> 計 260,526	※ 5. 不動産関係費の内訳 不 動 産 費 169,162 千円 器 具 備 品 費 40,930 <hr/> 計 210,093

(損益計算書関係)

第 5 3 期 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日)	第 5 4 期 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)
※ 6. 事務費の内訳 事務委託費 296,965 千円 事務用品費 9,136 <hr/> 計 306,101	※ 6. 事務費の内訳 事務委託費 264,775 千円 事務用品費 9,324 <hr/> 計 274,099
※ 7. 租税公課の内訳 印紙税 251 千円 自動車税 1,001 固定資産税 1,587 消費税 25,032 事業税 35,067 事業所税 3,075 その他 1,247 <hr/> 計 67,262	※ 7. 租税公課の内訳 印紙税 308 千円 自動車税 874 固定資産税 1,370 消費税 23,415 事業税 25,848 事業所税 4,421 その他 1,444 <hr/> 計 57,684
※ 8. その他の内訳 会議費 1,705 千円 教育研修費 27,178 資料費 10,212 ガソリン費 5,139 水道光熱費 13,132 その他 19,662 <hr/> 計 77,031	※ 8. その他の内訳 会議費 2,246 千円 教育研修費 20,151 資料費 10,149 ガソリン費 4,647 水道光熱費 12,476 その他 28,234 <hr/> 計 77,906
※ 9. 金融費用の内訳 信用取引費用 48,386 千円 支払利息 14,702 その他金融費用 23,694 <hr/> 計 86,784	※ 9. 金融費用の内訳 信用取引費用 32,288 千円 支払利息 7,770 その他金融費用 88,685 <hr/> 計 128,744

(株主資本等変動計算書関係)

第53期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,380,000	-	-	2,380,000
自己株式				
普通株式	950,305	10	-	950,315

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	85,781	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,968	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

第54期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,380,000	-	-	2,380,000
自己株式				
普通株式	950,315	10	-	950,325

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	142,968	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	142,967	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(有価証券関係)

第53期事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,991千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第54期事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式24,991千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 社債の発行総額

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	平成26年3月期	平成27年3月期	償還期限
第5回無担保社債	平成22年5月25日	500,000 (—)	— (500,000)	平成27年5月25日
計	—	500,000 (—)	— (500,000)	—

()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:千円)

借入先	平成26年3月期		平成27年3月期	
	借入金種類	借入金額	借入金種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	3,219,885	信用取引借入金	2,082,535
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	14,861	信用取引借入金	84,636
株式会社愛知銀行	短期借入金	100,000	短期借入金	700,000
株式会社十六銀行	短期借入金	75,000	短期借入金	25,000

4. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(1) 売買目的有価証券(流動資産)

(単位:千円)

種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株 券	17,555	17,596	41	73,217	73,201	△ 15
外国債券	1,195,296	1,264,462	69,166	1,965,174	2,124,825	159,651
受益証券	81,535	81,535	—	81,569	81,569	—
合計	1,294,386	1,363,594	69,207	2,119,960	2,279,596	159,636

(2) 売買目的有価証券(流動負債)

(単位:千円)

種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株 券	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(3) その他有価証券で時価のあるもの(固定資産)

(単位:千円)

	種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株券	446,531	2,664,849	2,218,317	292,290	2,412,873	2,120,583
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	446,531	2,664,849	2,218,317	292,290	2,412,873	2,120,583
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株券	152,544	115,920	△ 36,624	146,514	130,681	△ 15,833
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	152,544	115,920	△ 36,624	146,514	130,681	△ 15,833
合計	599,076	2,780,769	2,181,693	438,804	2,543,554	2,104,750	

(4) 事業年度中に売却したその他有価証券(固定資産)

(単位:千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
売却額	1,082,035	933,903
売却益の合計額	838,002	770,770
売却損の合計額	—	—

(5) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(固定資産)

(単位:千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式・関連会社株式 非上場株式	24,991	24,991
(2) その他有価証券 非上場株式	85,219	82,357

5. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

(株価指数オプション取引)

(単位:千円)

種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	契約額等	貸借対照表計上額	評価損益	契約額等	貸借対照表計上額	評価損益
売 建	847,500	4,161	4,441	7,234,750	7,065	3,112
買 建	844,625	3,957	△ 5,812	1,610,125	8,983	△ 3,654
合 計	1,692,125	8,118	△ 1,371	8,844,875	16,048	△ 542

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 (トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

第53期事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

第54期事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第53期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)及び、第54期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、適法であるとの独立監査人の監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、協会の内部管理責任者等に関する規則(日本証券業協会公正慣習規則第13号)に基づき内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、各営業所において営業責任者、内部管理責任者及び個人データ管理者・点検者、広告審査担当者・補助担当者を配置し管理を行っております。

部署別の業務分掌は次のとおりです。

組織の名称	社内規定	業務内容
管理統括	法令諸規則等の遵守についての指導及び監督	<ul style="list-style-type: none"> 法令諸規則等の遵守にかかる指導監督 管理統括下の各組織を活用した事故防止の確立及び実行 営業関係の各統括との連携した指導
監査部 監査課	内部監査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査計画及び方針策定 監査の実施 ①定例監査 ②随時監査 ③日常業務監査 対顧客受渡の適否 役職員及び同居家族名義による売買取引の管理 顧客との紛争処理及び事故処理に対する助言、指導 主務官庁に対する届出 特殊債権の管理
営業考査課	紛争処理に関する事項 コンプライアンスに関する事項 顧客等の取引残高報告書及び報告書等に関する事項 顧客の審査に関する事項 顧客取引状況に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 顧客登録の適否及び審査 顧客管理方法の指導及び助言 各種取引に関する顧客口座の管理及び改善指導 顧客取引状況の把握及び改善指導 売買審査室及び監査課と連携した顧客の管理及び指導
売買審査室	営業姿勢に関する事項 公正な売買取引の確保に関する事項 内部者取引の監視及び審査に関する事項 公募株式等に関する事項 取引所等の調査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 営業姿勢の把握及び改善指導 取引注意銘柄等の指定 価格形成のチェック 不公正取引防止のための監視等 発行会社に関する情報の収集及び管理 内部者登録顧客の管理及び取引の審査 公募株式等の配分の適正化の確保 東証、大証、名証、金融庁等は売買審査課
お客様相談室	問い合わせに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取引内容等を確認し説明又は苦情の相談窓口
各営業統括		<ul style="list-style-type: none"> 個別事案及び営業全般に亘る事案について、管理部との連携した指導及び管理並びに取引規制事案の承認 監査結果に対する部店指導の実施
営業店		<ul style="list-style-type: none"> 営業責任者、内部管理責任者、個人データ管理者、広告審査担当者との連携した営業店の管理

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	平成26年3月31日現在の金額	平成27年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,917百万円	7,864百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	6,300百万円	8,100百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	5,836百万円	7,298百万円

(注)顧客分別金信託額は、日証金信託銀行(株)で管理しております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在		
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	
株券	株数	203,596 千株	7,621 千株	189,688 千株	5,506 千株
債券	額面金額	5,122百万円	18,409百万円	3,866百万円	15,707百万円
受益証券	口数	32,989百万口	12百万口	44,355百万口	9百万口
その他	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円

ロ 受入保証金代用有価証券(時価)

有価証券の種類	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
	株数	数量	株数	数量
株券	株数	16,522 千株	16,109 千株	
債券	額面金額	一百万円	一百万円	
受益証券	口数	30百万口	12百万口	
その他	額面金額	一百万円	一百万円	

ハ 管理の状況

1. 管理場所

項目	保管場所
株券	証券保管振替機構・外部保管・本店金庫内(非上場分)
債券	証券保管振替機構・日本銀行・外部保管
受益証券	証券保管振替機構・外部保管

2. 管理方法

コンピューターにて作成する帳票等に管理

- ① 「銘柄別預り証券」、「顧客別預り証券」及び「所在別差入担保」等の帳票明細により日々保管状況を管理
- ② 顧客分と当社所有分の保管場所を区分して保管
- ③ 保護預かり有価証券及び代用有価証券の別
- ④ 銘柄別、顧客コード順
- ⑤ 毎月、所在別ごとに残高の確認照合

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分別管理の状況

① 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

項目	平成26年3月31日現在の金額	平成27年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2百万円	32百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	30百万円	70百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	2百万円	32百万円

(注)顧客分別金信託額は、日証金信託銀行(株)で管理しております。

② 有価証券の分別管理の状況

有価証券等の種類ごとの数量等及び管理の状況

有価証券等の種類	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在		保管場所
	株数	数量	株数	数量	
株券	株数	一 千株	147 千株		証券保管振替機構
債券	額面金額	一百万円	一百万円		—
受益証券	口数	一百万口	一百万口		—
その他	額面金額	一百万円	一百万円		—

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株)

	管理方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

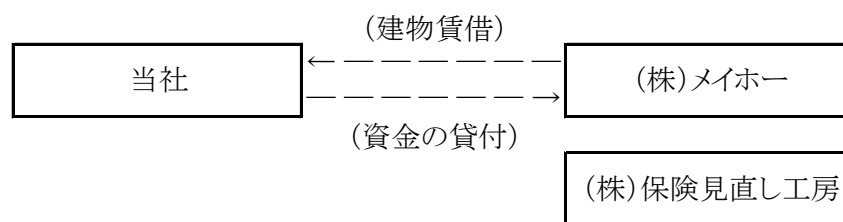
(単位:百万円、千株)

	管理方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	—

V 子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は、子会社が2社((株)メイホー・(株)保険見直し工房)、関連会社はありません。
当社と子会社との位置付けは、以下のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店所在地、資本金の額、事業の内容等

商号・名称	本店所在地	資本金	事業内容	当会社及び子会社等の所有議決権数の合計	子会社の議決権に対する所有割合
(株)メイホー	名古屋市中区栄三丁目7番1号	1,000万円	不動産の取得及び賃貸借	200	86.5%
(株)保険見直し工房	名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号	7,000万円	生命保険代理業等	1,400	100%



【情報】 平成27年3月31日時点の情報
【商号】 豊証券株式会社 (<http://www.yutaka-sec.co.jp>)
【設立】 昭和37年7月
【資本金】 25億4千万円
【代表者】 取締役社長 伊藤立一(平成17年6月就任)
【役職員数】 212名(うち登録外務員数206名)

【金融商品取引業の登録状況】 第一種金融商品取引業
【登録番号】 東海財務局長(金商)第21号
【加入協会】 日本証券業協会
【加入取引所】 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所
【加入投資者保護基金】 日本投資者保護基金
【指定紛争解決機関】 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

金融商品	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券CFD	FX取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
通信取引	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×
ネット取引	○	×	○	△	○	○	○	△	×	×

○:取扱あり。 ×:取扱なし。 △:取扱制限あり。 詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務等の提供なども行っております。当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」(4頁)を御参照ください。